

Ⅱ. 事業活動

1. 教材・訓練コース等の開発

(1) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校（以下「ポリテクカレッジ」という）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するため、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。このため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

【開発研究成果】

イ 標準カリキュラム及び標準シラバスの確認と改訂

- (イ) 現行の職業訓練基準（教科の細目及び技能照査の基準の細目）と標準カリキュラムの整合性の点検を行い、標準カリキュラムの改訂を行った。
- (ロ) 第4次産業革命に対応したカリキュラムの開発を行い、令和3年度標準カリキュラムとして整理した。
- (ハ) 求められる人材像及び各訓練科の教育訓練目標の改訂を行った。

ロ 標準外カリキュラムの精査

カリキュラムの信頼性と品質の維持向上を目的として、令和3年度に新たに各ポリテクカレッジで実施を予定している標準外科目のカリキュラムについて訓練内容等を精査した。

ハ オンライン訓練の対象となる授業科目の検討

オンライン訓練の運用開始にあたり、オンライン訓練で実施する授業科目を選定するための目安を全国のポリテクカレッジに周知することを目標に、検討委員会において、各授業科目のオンライン訓練の実施の可否について、検討（選定）を行った。

ニ 「人材育成システム'09」における「ものさしユニット」対応授業科目の検討

平成23年度から運用されている「人材育成システム'09」における「ものさしユニット」について、見直しを行うために、離在学の共通テーマとして、各専門分野における授業科目の対応状況の確認を行った。

ホ 技能照査標準試験問題の点検

各ポリテクカレッジで実施している技能照査の試験問題の作成の参考となる「技能照査標準試験問題集」について、現行の「技能照査の基準の細目」との整合性の点検を行った。

ヘ 強みを活かした業務展開の検討（管理職委員会）

- (イ) 専門課程における魅力の発信について、ヒアリングシートに基づく報告を受け、集約を行った。
- (ロ) 令和3年度から実施予定（令和4年度入校生募集）の訓練募集科名の設定による応募倍率

の向上についての意見交換を行った。

ト 生産ロボットシステムコースの運用に係る検証（管理職委員会ロボット部会）

(イ) 生産ロボットシステムコース設置校における好事例の共有を行った。

(ロ) 生産ロボットシステムコースに関連する課題の整理と抽出を行った。

【委員会構成】

〈大学校カリキュラム等検討委員会（指導員委員会）委員〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏 名	所 属
機 械 系	畑 伸明	秋田職業能力開発短期大学校
	永田 友博	新潟職業能力開発短期大学校
	山崎 直哉	浜松職業能力開発短期大学校
	久保 幸夫	近畿職業能力開発大学校
	宮西 大輔	高知職業能力開発短期大学校
	早田 翔	川内職業能力開発短期大学校
	渡邊 正人	職業能力開発総合大学校
電 気 系	茶碗谷広志	東北職業能力開発大学校
	島川 勝広	青森職業能力開発短期大学校
	永松 将貴	関東職業能力開発大学校
	長嶋 茂	中国職業能力開発大学校
	久場 政洋	沖縄職業能力開発大学校
	森口 肇	職業能力開発総合大学校
電子情報系	浅井 英史	北陸職業能力開発大学校
	江村 久彦	石川職業能力開発短期大学校
	丸山 誠	東海職業能力開発大学校
	小澤 弘明	滋賀職業能力開発短期大学校
	古元 克彦	京都職業能力開発短期大学校
	播磨 聡	福山職業能力開発短期大学校
	宮崎真一郎	職業能力開発総合大学校
居 住 系	足立 和也	北海道職業能力開発大学校
	黒瀬 敏浩	千葉職業能力開発短期大学校
	竹口 浩司	島根職業能力開発短期大学校
	辻野 栄一	四国職業能力開発大学校
	久保 佳矢	九州職業能力開発大学校
	伊丹 弘美	職業能力開発総合大学校

〈大学校カリキュラム等検討委員会（管理職委員会）委員〉

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属	役 職	ロボット部会 ※
西出 和広	北海道職業能力開発大学校	学務課長	○
近藤 一郎	東北職業能力開発大学校	能力開発統括部長	○
森田 順司	関東職業能力開発大学校	能力開発統括部長	○
中山 良太	千葉職業能力開発短期大学校	学務援助課長	
殿村 正延	北陸職業能力開発大学校	学務課長	○
大野 崇浩	東海職業能力開発大学校	学務課長	○
福永 卓己	近畿職業能力開発大学校	能力開発統括部長	○
高橋 昭吾	中国職業能力開発大学校	能力開発統括部長	○
吉田 啓孝	福山職業能力開発短期大学校	能力開発部長	
勝田 慶介	四国職業能力開発大学校	能力開発統括部長	○
石川 幸広	九州職業能力開発大学校	学務課長	○
丸山 順平	沖縄職業能力開発大学校	学務課長	○

※ 管理職委員会に係るロボット部会の委員も兼任

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

機構が担うべき在職者訓練の分野は「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、機構の資源である職業能力開発体系に基づき、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工、検査）及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、安全衛生）の訓練分野ごとの在職者訓練カリキュラム基準モデル（以下、「基準モデル」という。）を整備し、全国の職業能力開発施設において実施するため、在職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、以下の内容の検討を行った。

- ① 在職者訓練カリキュラムモデルのうち機構が担う基準モデルの見直し
- ② 第4次産業革命に対応した基準モデルの開発
- ③ 施設が地域ニーズに基づき独自に開発し実施する在職者訓練カリキュラム（以下、「モデル外コース」という。）の事前精査
- ④ 第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施に向けたコースマップの検討

【開発研究成果】

- ① 基準モデル（本運用版）の作成と公開、改善・追加
 - ・1,092 コースを整備し、全国の機構職業能力開発施設へ公開
 - ・プラスチック製品製造業の「職業能力の体系」の変更に伴う精査 65 コース
 - ・改善を行ったコースの精査 310 コース
- ② 第4次産業革命に対応した基準モデルの開発
IoT やロボット等の技術革新に関する内容の基準モデルを 20 コース開発
- ③ モデル外コースの精査（R2 年度実施予定コース及び R3 年度実施計画コース）
 - ・R2 年度実施予定モデル外コース精査件数（R2 年 4 月～R3 年 3 月） 219 コース
 - ・R3 年度実施計画モデル外コース精査件数（R2 年 10 月～R3 年 3 月） 574 コース
- ④ 第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施に向けたコースマップを 17 マップ開発

【委員会構成】

〈在職者訓練カリキュラム等検討委員会（指導員部会）委員〉

（敬称略、順不同）

訓練分野	委員	所属施設名
機 械 系	新家 寿健	職業能力開発総合大学校
	森下信一郎	高度訓練センター
	西川 広憲	浜松職業能力開発短期大学校
	脇田 啓広	茨城職業能力開発促進センター
	山本 洋輔	新潟職業能力開発促進センター
	齋藤 琢磨	中部職業能力開発促進センター
	長坂 知	伊勢訓練センター
	五十嵐美弥子	関東職業能力開発促進センター
	埴 淨子	港湾職業能力開発短期大学校神戸校
電気・電子系	秋葉 将和	職業能力開発総合大学校
	片山 信介	北陸職業能力開発大学校
	仲野 忠行	関西職業能力開発促進センター
	林 昌利	奈良職業能力開発促進センター
	駒路 建	高度訓練センター
	塩田 孝芳	福山職業能力開発短期大学校
	山崎 康弘	川内職業能力開発短期大学校
	鈴木 陽	北海道職業能力開発大学校
	山川 晃	東北職業能力開発大学校
	大島 賢一	九州職業能力開発大学校
居 住 系	塚崎 英世	職業能力開発総合大学校
	古野 智一	千葉職業能力開発促進センター
	野口 亮一	福岡職業能力開発促進センター
	木本 哲朗	中部職業能力開発促進センター
	宇都宮直樹	近畿職業能力開発大学校
	濱田 恵三	沖縄職業能力開発大学校

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行っている。

本年度の主な検討内容は次の通りである。

- ① 訓練ニーズ調査結果等に基づいたカリキュラムモデルのユニットの作成及びメンテナンス
- ② カリキュラムモデルの基本システムの整理
- ③ 令和3年度離職者訓練計画に係る訓練カリキュラムの精査
- ④ 開発したカリキュラムモデルの意見聴取
- ⑤ 受講者選考に係る選考問題等の検討
- ⑥ システム・ユニット訓練テキスト「安全衛生」の改訂
- ⑦ オンライン訓練実施方法の検討

【開発研究成果】

- ① 訓練ニーズ調査結果等に基づいたカリキュラムモデルのユニットの作成及びメンテナンス
 - イ 第4次産業革命へ対応したカリキュラム開発
機械加工分野、金属加工分野、電気分野、電子制御分野、ビル設備分野、住宅分野の6分野において、6サブシステム、12ユニットを新たに開発した。
 - ロ カリキュラムモデルのユニット内容の見直し
産業動向及び技術動向並びに人材ニーズに基づき、カリキュラムモデルの見直しを行った結果、4システム、3サブシステム、1ユニットを新たに開発し、6システム、15サブシステム、47ユニットを改訂した。
- ② カリキュラムモデルの基本システムの整理
公共職業訓練の均質な提供及び品質向上等を図るため、各分野において実施数の多い訓練科（6科）を対象に、カリキュラムのコアとなる基本システムのユニット構成について検討した結果、新たなユニット構成とした基本システムが4科から提案された。
- ③ 令和3年度離職者訓練計画に係る訓練カリキュラムの精査
令和3年度訓練カリキュラム（454科）のうち、カリキュラムモデル訓練科（準拠訓練科を含む）に該当しない3科を精査した。
- ④ 開発したカリキュラムモデルの意見聴取
指導員部会委員及び事務局が訪問した企業（機械加工分野6社、金属加工分野7社、電気分野5社、電子制御分野9社、ビル管理分野4社、住宅分野15社）の人材ニーズ及びカリキュラムへの要望等の調査結果を共有した。
- ⑤ 受講者選考に係る選考問題等の検討
筆記問題事例集の改訂及び50パターンの選考問題を新たに開発した。
- ⑥ システム・ユニット訓練テキスト「安全衛生」の改訂
施設の改訂要望等を踏まえ、平成26年度以降の法改正、安全衛生作業に関する最新の知見及び機構における訓練災害の現状を主に、訓練受講者の視点となる内容構成に改訂した。
- ⑦ オンライン訓練実施方法の検討
令和2年度カリキュラムモデル訓練科（26科）における基本システムのユニットを対象に、オ

オンライン訓練でも質の保証が見込める訓練内容及びその訓練時間数について検討した。

⑧ 報告書

・内部報告書 No.122

【委員会構成】

〈離職者訓練カリキュラム等検討委員会（指導員部会）〉

（敬称略、順不同）

訓練分野	氏 名	所 属
機 械 系	山浦 真一	職業能力開発総合大学校
	土井 友貴	北海道職業能力開発促進センター
	小林 鶴二	佐世保訓練センター
	矢野 史宏	佐賀職業能力開発促進センター
	田上 晴久	宮崎職業能力開発促進センター
	中満 健	大分職業能力開発促進センター
	清水 克彰	滋賀職業能力開発促進センター
	山塚 剛史	富山職業能力開発促進センター
電気・電子系	斎藤 誠二	職業能力開発総合大学校
	廣川 雅也	福井職業能力開発促進センター
	手塚 庸介	山形職業能力開発促進センター
	片山 勝也	福岡職業能力開発促進センター
	長谷川光一	兵庫職業能力開発促進センター
	橋爪 大記	栃木職業能力開発促進センター
	椎葉裕一郎	京都職業能力開発促進センター
	成瀬 陽一	中部職業能力開発促進センター
居 住 系	石倉由紀子	職業能力開発総合大学校
	佐藤 隆	荒尾訓練センター
	来仙 昭久	長崎職業能力開発促進センター
	平澤 公	秋田職業能力開発促進センター
	中田 智大	山梨職業能力開発促進センター
	石原 進	高知職業能力開発促進センター

〈離職者訓練カリキュラム等検討委員会（管理職部会）〉

（敬称略、順不同）

氏 名	所 属	役 職
島田 道仁	石川職業能力開発促進センター	訓練課長
関 孝司	福井職業能力開発促進センター	訓練課長
武市 淳	山梨職業能力開発促進センター	訓練課長
田熊公二郎	中部職業能力開発促進センター	企画指導部長
南崎 宣也	荒尾訓練センター	指導課長
大木下雅一	宮崎職業能力開発促進センター	訓練課長

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(4) 認定教科書の改定

【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、各公共職業能力開発施設、民間企業等の協力を得て、3冊の教科書の改定を行った。なお、改定を予定していた機械加工実技教科書については、コロナ対応等により委員の確保及び検討期間を勘案して、次年度に見送ることとした。

【開発研究成果】

令和2年度の開発成果は、以下のとおりである。

【委員構成】

〈教科書改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化〉

(敬称略、順不同)

教科書名	改定内容 検討委員	所 属	役 職
電気関係法規	佐々野稔久	埼玉県立川越高等技術専門校 電気工事科	技師
	森岡 徳明	東京都立多摩職業能力開発センター府中校 電気設備技術科	職業訓練 指導員
建築生産概論	赤羽 慶彦	東京都立中央・城北職業能力開発センター 高年齢者校 内装施工科	主事
	岡村 幸博	神奈川県立東部総合職業技術校 建築技術課 建築設計コース	副技幹
建築〔Ⅱ〕	浅野 博宣	東京都立城南職業能力開発センター マンション改修施工科	主事
	加藤 武彦	新潟県立上越テクノスクール 訓練第2課 木造建築科	専門指導 員
	上中 勝博	北海道職業能力開発大学校 建築施工システム技術科	職業能力 開発教授
	山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 建築仕上・材料評価ユニット	講師

〈教科書監修〉

(敬称略、順不同)

教科書名	監修委員	所 属	役 職
電気関係法規	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 電気環境エネルギーユニット	教授
	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校 電気設備ユニット	准教授
建築生産概論	塚崎 英世	職業能力開発総合大学校 建築施工・構造評価(木造)ユニット	准教授
	舩木 裕之	職業能力開発総合大学校 建設施工・構造評価(RC)ユニット	准教授
建築〔Ⅱ〕	藤野 栄一	職業能力開発総合大学校 建設施工・構造評価(RC)ユニット	教授
	三田 紀行	職業能力開発総合大学校 建築仕上・材料評価ユニット	教授

【令和2年度に改定承認申請を行い厚生労働省より改定承認が得られた教科書】

普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）

教科書名	
安全衛生	自動車整備実技教科書
建築〔Ⅰ〕	機械測定法

【担当室】

開発部 教材開発室

(5) 生産性向上支援訓練、IT活用力セミナーカリキュラム等検討委員会

【概要】

生産性向上支援訓練については、全国で均質な訓練を実施するため平成29年4月に本部及び基盤整備センターにおいてカリキュラムモデルを整備した。さらに中小企業等の多様な人材育成ニーズに対応するため、全国の生産性向上人材育成支援センターが把握したカリキュラムに関する事業主等の要望を集約し、継続してカリキュラムモデルを整備してきた。一方、IT活用力セミナーについても、上記生産性向上支援訓練と同様にカリキュラムモデルを整備してきた。

今般、この2つのカリキュラムモデルについての検討及び整備を行うため、令和2年度より「生産性向上支援訓練、IT活用力セミナーカリキュラム等検討委員会」を設置し、カリキュラムモデルの継続的な開発や内容の見直し等の検討を行うこととした。また、新たに70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コースについても生産性向上支援訓練として委員会で整備した。

その他令和3年度より生産性向上支援訓練に「IT利活用等を習得するための事業主支援」が加わり、IT活用力セミナーの訓練を生産性向上支援訓練で実施するためカリキュラムモデルの移行も行った。

【開発研究成果】

- ① 70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コースとしてカリキュラムモデルを19コース開発
- ② テレワークの活用等、生産性向上支援訓練に新規カリキュラムモデルを4コース開発
- ③ 表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化等、IT活用力セミナーに新規カリキュラムモデルを4コース開発
- ④ IT活用力セミナーのカリキュラムモデルを生産性向上支援訓練に30コース移行
- ⑤ 生産性向上支援訓練全体に対する意見の聴取・取りまとめと改善方針の決定
- ⑥ カリキュラムモデル集の発出
 - ・生産性向上支援訓練3回（7月、10月、12月）
 - ・IT活用力セミナー1回（10月）

【委員会構成】

〈生産性向上支援訓練、IT活用力セミナーカリキュラム等検討委員会〉

（敬称略、順不同）

氏名	所属	役職
坂尾 英行	島根職業能力開発短期大学校	能力開発部長
真鍋 佳樹	北海道職業能力開発促進センター	訓練第二課長
佐藤 一郎	青森職業能力開発促進センター	求職者支援課長・調査役
斎藤 広明	京都職業能力開発促進センター	求職者支援課長・調査役
平野 健次	職業能力開発総合大学校	企業経営ユニット 教授
和田 雅宏	職業能力開発総合大学校	品質・生産管理ユニット 教授

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

2. 訓練技法・評価法等の開発

(1) 離職者訓練の均質化向上に寄与するシステム・ユニット訓練用テキストの開発及び試行に関する調査研究

【概要】

機構では、システム・ユニット訓練によって均質かつ質の高い離職者訓練（短期課程の普通職業訓練）を求職者に提供するため、標準化した訓練用テキストとして「システム・ユニット訓練用テキスト（以下「ユニットテキスト」という。）」を整備し、我が国の職業訓練の発展に寄与してきた。

しかし、実習設備の違いや地域ニーズ等を考慮し、訓練用テキストとしてユニットテキスト以外の市販の書籍や指導員が独自に作成したテキストが使用（ユニットテキスト使用率は約3割）されていることから、均質な離職者訓練の実施の面には課題が残されている。また、昨今の指導員不足による、新人指導員の育成や人事異動時の訓練業務の引継ぎ等に係る指導員の負担の軽減を図る必要があることから、令和元年度に「離職者訓練の均質化の向上に係る訓練用テキストの要件等に関する調査研究」のシステム・ユニット訓練テキスト研究会（以下「研究会」という。）において、これから機構として整備するに相応しいユニットテキストの要件及び内容等に加え、ユニットテキストの作成及びメンテナンスの方法が示されたところである。

本調査研究では、令和元年度に研究会がまとめたユニットテキストの要件等に沿った新たなユニットテキスト（以下「新テキスト」という。）を開発し、新テキストを用いた訓練を試行することにより、その効果を検証した上で新テキストの要件の見直しと今後の全施設での展開を検討する。

本調査研究は、2年計画であり、本年度は1年目である。令和元年度の研究会がまとめたユニットテキストの要件等に沿って作成した「新システム・ユニット訓練テキスト作成マニュアル」に沿って、6分野（機械加工、金属加工、電気、電子・制御、住宅、ビル設備）1システム（6ユニット）計6システム（35ユニット）の新テキストを開発した。

【開発研究成果】

- ① 32冊の実技テキストを開発
- ② 210種類の関連情報教材を開発
- ③ 35種類のテキスト活用ガイドを開発

【委員会構成】

〈新システム・ユニット訓練テキスト研究会〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
NC・CAMユニット	太田 和良	職業能力開発総合大学校
機械加工分野	佐藤 健司	宮城職業能力開発促進センター
	齊藤 剛士	延岡訓練センター
	中林 寛樹	広島職業能力開発促進センター

訓練分野	氏 名	所 属
金属加工分野	嶋崎 秀一	山口職業能力開発促進センター
	山田 将司	長崎職業能力開発促進センター
	木嶋 肇	いわき訓練センター
電気設備ユニット	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
電気分野	森山 久稔	千葉職業能力開発促進センター
	丸岡 峻也	中部職業能力開発促進センター
	西原 尚希	福島職業能力開発促進センター
電子・制御分野	熊谷 雅樹	埼玉職業能力開発促進センター
	蓬萊 晃司	山梨職業能力開発促進センター
	長戸 友紀	関東職業能力開発促進センター
建築仕上・材料評価ユニット	山崎 尚志	職業能力開発総合大学校
住宅分野	覚張 良太	静岡職業能力開発促進センター
	中原久美子	加古川訓練センター
	吉津 涼子	徳島職業能力開発促進センター
ビル設備分野	前田 仁	京都職業能力開発促進センター
	中野 健吾	熊本職業能力開発促進センター
	尾原 宏	沖縄職業能力開発促進センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) 第4次産業革命の進展に対応した職業訓練指導員 (テクノインストラクター)の育成等に関する調査研究

【概要】

平成30年度に刊行した調査研究報告書No. 177「第4次産業革命に対応した公共職業訓練で求められる訓練内容等の整理・分析」を踏まえ、それを担う職業訓練指導員（以下、「指導員」とする。）の育成に焦点をあて、育成すべき能力要素やカリキュラムを開発し、その一部を職業能力開発総合大学校（以下、「職業大」とする。）研修部と連携してカリキュラムに基づいた研修を企画し、実施・検証を行ったのが本報告書の内容である。

第4次産業革命に対応した職業訓練を実践していくためには、指導員が現在の専門性に対して新たな専門性を追加していくⅡ（パイ）型人才となっていくことが求められていることから、職業大がすでに実践している指導員研修のうち、専門技術研修について第4次産業革命の専門性の観点で整理するとともに、一部不足する研修についてはカリキュラムを作成した。また、第4次産業革命を理解する基礎研修についても設定し、実施・検証までを行った。

今後は、各指導員がⅡ型人才を目指して、より積極的に指導員研修を活用していくとともに、時間を置かず中小企業等への人材育成に展開していくことも求められることから、複数の指導員がそれぞれの専門性を生かして連携し実践していく方法、課題解決に向けた実践力向上を目指したPBL（Ploblem Based Leraning）型の研修カリキュラムについても提案をしている。

【開発研究成果】

- ① 第4次産業革命への対応に必要な能力要素に基づく指導員研修の体系化
- ② 企業が直面する課題を想定し、解決の最適解を提示する研修パッケージの開発
- ③ 指導員研修コースの開発（分類（開発コース数））
（第4次産業革命基礎研修（2）、専門技術研修（7）、専門技術研修（PBL型）（6））
- ④ 職業訓練現場における最新の技術及び訓練方法の検討

【研究会構成】

（第4次産業革命に対応した職業訓練指導員（テクノインストラクター）の育成等に関する研究会）
（敬称略・順不同）

氏名	所属	氏名	所属
寺澤 文子	群馬職業能力開発促進センター	原 圭吾	職業能力開発総合大学校
海原 崇人	埼玉職業能力開発促進センター	高橋 宏治	職業能力開発総合大学校
長谷 昌彦	京都職業能力開発促進センター	和田 雅宏	職業能力開発総合大学校
金子 健幸	北海道職業能力開発大学校	舩木 裕之	職業能力開発総合大学校
仲谷 茂樹	千葉職業能力開発短期大学校	遠藤 雅樹	職業能力開発総合大学校
赤羽 広治	東海職業能力開発大学校		

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(2) 障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に関する調査研究

【概要】

障害者職業能力開発校（以下「障害者校」という。）だけでなく都道府県立の職業能力開発施設（以下「一般校」という。）においても障害者向けの職業訓練（以下「障害者訓練」という。）の受入れが進められる中、都道府県からは、既にいる指導員が保有する免許職種では障害者訓練の指導ができない、事務系職種に係る指導員養成課程が職業能力開発総合大学校に存在しないことなどから、障害者訓練を担当する指導員不足の問題が強く指摘されているところである。

また、近年急増する一般校の訓練コースを受講する「特別な配慮を要する訓練生」（以下「特配訓練生」という。）の対応に指導員が苦慮しているという声も多く聞かれている。

本調査研究では、障害者訓練を担当する指導員、及び一般校の訓練コースを担当する指導員の特配訓練生への対応に係る現状把握、分析などを行い、その結果から課題の抽出および対応を検討することにより、今後の障害者訓練を実施する指導員の養成に向けて、中長期的な方針を検討する基礎資料とすることを目的とする。

今年度は、一般校の指導員の特配訓練生への対応に係る現状把握と分析を行うとともに「障害者訓練を担当する職業訓練等指導員等に関する調査研究会」を設置・開催し、研究会形式で現場の識者の意見をいただいた。

また、2年間の調査研究について取りまとめた調査研究報告書を作成した。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No. 182 「障害者訓練を担当する指導員等に関する調査研究」

【研究会構成】

〈障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に関する調査研究会〉

（敬称略・順不同）

氏名	所属	役職
深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット	准教授
長谷川秀樹	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部	上席職業訓練指導員
小林 克子	東京障害者職業能力開発校 能力開発課	課長代理 就業支援科指導員
清水 耕一	埼玉県立職業能力開発センター 職域開発科	主任専門員
塩田 尚志	厚生労働省 人材開発統括官付特別支援室	室長補佐
高橋 真弓	厚生労働省 人材開発統括官人材開発政策担当参事官室	室長補佐
石井 賢治	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業リハビリテーション部指導課	課長補佐

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(3) 青年技能者の更なる技能・技術・知識の習得方策に係る調査研究

【概要】

現在、世界規模で経済活動が「グローバル」化し、様々な産業分野において、AI、IoT、ロボット等を活用した第4次産業革命や Industry4.0 が進展していく中であって、我が国における「ものづくり分野」を始めとする青年技能者などに対する人材の育成・開発については、デジタル技術にも幅広い知識・技術を有する人材や、現場の課題を発見し、デジタル技術を活用してその課題を解決するシステムを構築する「現場で考える」人材の開発・育成が急務となっている。

そのような青年技能者への職業訓練の成果を測るとともに、「技能・技術レベル」を競う大会として、各種技能競技大会等がある。当該大会等に盛り込まれている技能・技術要素は、技術革新等により移り変わっていくものの、現時点では必要不可欠なものであり、企業を動かす原動力となるものである。

したがって、競技会を通じて得た技能・技術及び知識が、産業界にもたらす影響や企業活動での有益性を明らかにすることで、我が国の技能・技術の水準を高めると共に、「ものづくり分野」における第4次産業革命に追従する技能・技術を広く産業界に周知広報・普及啓発に資することを目的とする。

【開発研究成果】

- ① 各種技能競技大会等の参加企業に対する調査（アンケート）
 - ・参加企業に対してのヒアリング等を通じて、当該企業にもたらす優位性の調査
 - ・参加選手が習得した技能・技術・知識の生産現場における効果の調査
- ② 技能競技大会に参加する世界各国の動向調査

【研究会構成】

〈青年技能者の更なる技能・技術・知識の習得方策に係る調査研究会〉 (敬称略・順不同)

氏名	所属
池田 知純	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系
佐藤 崇志	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系
遠藤 雅樹	職業能力開発総合大学校 新成長分野系

その他、各種競技大会に参加する選手を育成する指導者、競技大会実施関係者を依頼予定。

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(4) 在職者障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究

【概要】

障害者雇用をめぐる環境は、昨今の法定雇用率の引上げ等による企業の障害者雇用に対する機運の高まりもあり、大きく変化している。こうした状況の中、障害者の職業能力開発施策においては、障害者を取り巻く様々な環境変化に対応しつつ、障害者の職業訓練機会の拡充、時代のニーズに合わせた職業訓練の提供が求められる。これに対し、在職障害者に対する職業訓練（以下「在職者訓練」という。）について、障害者校、障害者委託訓練（以下、委託訓練という。）にて実施されているが、実施状況は都道府県で大きなばらつきがある。加えて、企業が期待する訓練内容のニーズや、受講効果についても十分に明らかにされていない。

そこで、在職者訓練に係るニーズ・課題や訓練受講効果等を明らかにするとともに、ニーズ・課題等を踏まえ、障害者校及び委託訓練における在職者訓練の訓練内容を含めた今後の方向性を検討するための調査・研究を行うこととした。なお、本調査研究は2年計画であり、今年度は2年目の本調査に向けたプレ調査を実施した。

【開発研究成果】

- ① 東京障害者職業能力開発校と国立職業リハビリテーションセンターに紹介いただいた21社に対する企業ヒアリングと企業に所属する在職障害者93名に対するアンケート
- ② 東京障害者職業能力開発校と国立職業リハビリテーションセンターの在職者訓練の実施状況と受講者アンケートに関する分析
- ③ 全国の在職者訓練の実施状況に関する分析
- ④ プレ調査に関する中間報告書

【委員会構成】

〈在職者障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究会〉

(敬称略、順不同)

氏名	所属施設名	役職
今井 靖	国立職業リハビリテーションセンター 中央障害者職業能力開発校 職業訓練部	部長
塩田 尚志	厚生労働省 人材開発統括官付特別支援室	室長補佐
前田 洋志	東京都 産業労働局 東京障害者職業能力開発校	能力開発課長
古谷 護	機構本部 職業リハビリテーション部	次長
池田 知純	職業能力開発総合大学校 福祉ユニット	教授
石原まほろ	職業能力開発総合大学校 受講者支援ユニット	特任准教授

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(5) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通職業訓練）
 ー令和2年度 情報・通信分野(普通課程)ー

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。本調査研究は、現行の職業訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。令和2年度は「情報・通信」分野について実施することとし、普通職業訓練の普通課程の職業訓練基準を対象に見直しを行った。

【開発研究成果】

- ① 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握
 公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。
- ② 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し
 現行の各訓練系・訓練科の基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の基準の細目などについて精査し、見直しの検討を行った。

【研究会構成】

〈基礎研究会〉

(敬称略・順不同)

分野	氏名	所属	役職
情報・通信分野	福田 敬義	千葉県立船橋高等技術専門学校	職業訓練指導員
	林田 好史	東京都立中央・城北職業能力開発センター板橋校	職業訓練主任指導員
	新田 晃	神奈川県立西部総合職業技術校	職業訓練指導員副技幹
	大野 成義	職業能力開発総合大学校	教授

【担当室】

開発部 教材開発室

(6) 職業訓練指導員の基準等に関する調査研究

【概要】

指導員は、職業訓練の円滑かつ確実な実施に当たって中心的な役割を担っている。また、急激に変化する雇用情勢の中で、職業訓練に対する訓練受講生及び民間企業からの要望（訓練ニーズ）は常に変化しており、利用者の満足度を高めるため、技術革新に対応した適切な技能スキルや訓練対象者の個々に応じた指導スキル等を持つ指導員の確保、養成及び育成は、継続的な課題となっている。

そのため、職業訓練指導員試験（以下、「指導員試験」という。）に係ること、試験の受験資格等に係ること、スキルアップ訓練の実施方法等受講環境に係ること等については、雇用情勢や訓練受講生及び民間企業の期待を調査しつつ、不断の研究を行う必要がある。

本調査研究では、免許職種に係る指導員試験の適正化について検討することと併せて、試験の基準に係る資格制度の状況等を把握し、指導員免許交付件数の少ない免許職種に対する指導員試験の受験資格等について、新たな民間資格等に対応した基準となるよう見直すことにより、試験の基準を産業の変化に対応したものとするとしている。

また、平成 29 年度まで「分野別実践的カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究」の一つとして実施してきた「技能照査標準問題集の見直し」について、その見直しができている訓練科が複数あり、かつ都道府県等からの見直し要望も多いことから、本調査研究の指導員試験基準問題の見直しと併せて継続することとした。

【研究成果】

- ① 指導員試験基準問題の検討を平成 30 年度で一通り実施したことから、令和 2 年度についても休止としている。
- ② 技能照査標準問題は、構造物鉄工科について、規則別表、教科の細目及び技能照査の基準の細目に則した技能照査標準問題の出題範囲、出題数、難易度を決定し、例題集を作成した。
- ③ 上記資料は、厚生労働省に提出、検討されている。

【委員会構成】

（技能照査検討部会）

（敬称略・順不同）

分野	氏名	所属	役職
構造物鉄工科 （技能照査標準問題集の 見直し）	武本 圭司	三菱重工業株式会社 人事労政部 神戸人事労政グループ	主任
	西 直人	群馬県立高崎産業技術専門校 メタル技術科	専門指導員
	奥屋 和彦	職業能力開発総合大学校 構造物鉄工ユニット	教授

【担当室】

開発部 教材開発室

(7) 中高年向け離職者訓練プログラムの開発及び普及に係る調査研究

【概要】

未来投資会議（令和元年5月15日）において、安倍元総理より、人生100年時代を迎えて、70歳までの就業機会の確保に向け、定年延長や継続雇用制度の導入に加え、他の企業への再就職など幅広い選択肢を用意する法案を準備すると表明され、令和2年の通常国会で高齢者雇用安定法の一部が改正されたところである。

一方で、65歳超の高齢者の就業に向けては、スキルアップやスキルチェンジ等が重要であり、継続雇用を推進しようとする事業主や65歳超の求職者等に対する支援策が求められている。そこで、上記の要望に対応するための「中高年向けの離職者訓練プログラムの開発、普及のための調査研究」を2年間の取り組みとして行うこととなった。

中高年齢者がグループ企業以外の他社への再就職を可能とするためには、それぞれが持つ特性に応じたスキルアップやスキルチェンジを実現するための具体的な支援方策（職業訓練）が求められるため、厚生労働省の協力体制の下、次の事項について検討することとした。

- ① 中高年齢者がスキルアップやスキルチェンジをして再就職するために効果的な離職者訓練カリキュラムの開発に関すること。
- ② 中高年向け職業訓練の受講促進を図るための効果的な相談手法や周知広報方法等に関すること。
- ③ 民間訓練機関による中高年向け訓練コースの設定促進を図るための方法等に関すること。

なお、本調査研究においては、これまでの基盤整備センターが行った「中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究」（平成29年度）等を活用することとした。調査研究1年目では、①と②を中心にカリキュラムを開発し、検証訓練を実施（委託訓練）するための実施機関を企画競争にて決定した。また、訓練を検証するための具体的な項目を決定した。

【開発研究成果】

- ① 対象者は概ね60歳以上とし、高齢求職者を対象とした離職者訓練として、再就職するために効果的なカリキュラムとして、スキルアップ訓練とスキルチェンジ訓練の両方を開発した。
- ② 検証訓練実施機関は、千葉支部、静岡支部及び広島支部が企画競争でそれぞれ決定した。
- ③ 受講者募集に際し、ハローワークや地方自治体の協力はもとより、関係各機関や広く一般に広報するため、「高年齢者向け離職者訓練の広報ツールのポイント」を作成し、各支部はこれを参考にしながらリーフレット・ポスター等工夫を凝らして展開した。
- ④ 検証訓練を実施し検証するために、ハローワーク、実施機関及び受講生採用企業に対し、ヒアリングによる調査を訓練開始前、訓練開始時及び訓練終了時に実施するための調査項目を決定した。また、受講者には、アンケートにより、訓練開始時と訓練終了時に実施する項目を決定した。
- ⑤ 令和3年5月から検証訓練が開始するにあたり、2月末から受講者募集を開始した。
令和3年度の検証訓練実施から「高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発・普及に係る調査研究」と改名する。
- ⑥ 中間報告
・令和3年4月末

【研究会構成】

〈中高年向け離職者訓練プログラム開発・普及研究会〉

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
柴 真樹	株式会社リクルートキャリアコンサルティング 統括本部 人事総務部	部長
福士 亘	公益財団法人 産業雇用安定センター	事務局長
吉原 理恵	千葉県 商工労働部産業人材課	副課長
常住 房夫	千葉労働局 職業安定部訓練室	室長
布川 秀樹	厚生労働省 職業安定局高齢者雇用対策課	課長補佐
佐藤賢一郎	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	室長補佐
山田 祐之	機構本部 雇用推進・研究部管理指導第二課	課長
福島 孝史	機構千葉支部千葉職業能力開発促進センター 中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・ 普及担当調査役	求職者支援課長
伊藤 辰雄	機構静岡支部静岡職業能力開発促進センター 中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・ 普及担当調査役	求職者支援課長
中井 誠一	機構広島支部広島職業能力開発促進センター 中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・ 普及担当調査役	求職者支援課長

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(8) ハロートレーニングを支えるテクノインストラクターのあり方等に 係る調査研究

【概要】

ハロートレーニングを支えるテクノインストラクターは、約4,000名が全国で活躍している。しかしながら、若者の理系離れや少子高齢化等の影響による深刻な人材不足が懸念されている。

これらの課題に対し、本調査研究では、厚生労働省の協力体制の下、3年間の取り組みとして、テクノインストラクターの認知度及び現状の問題点を明らかにし、仕事の特徴や魅力の明確化の検討をおこなう。さらに、それらの検討結果からテクノインストラクターの安定確保に向けた効果的な募集広報の検討をおこなう。また、新たに採用されたテクノインストラクターへの質の高い人材育成及び早期に現場で活躍できる仕組みの検討も必要不可欠であることから、テクノインストラクターのキャリアプランや人材育成の仕組みの提示に係る検討もおこなう。調査研究3年目では、開発したカスタマージャーニーマップを基にしたテクノインストラクターの募集広報の試行及び現職のテクノインストラクターに向けた人材育成の仕組みの明確化に係る開発をおこなった。

【開発研究成果】

① テクノインストラクターの募集広報の試行

令和元年度に作成したカスタマージャーニーマップを基に、テクノインストラクターの募集広報の試行に取り組んだ。

テクノインストラクターの候補者である技能検定合格者・受検者・48時間講習受講者及び教員免許取得者・工科系大学在學生にテクノインストラクターの職種を周知するために、10の都道府県職業能力開発協会及び30(31キャンパス)の工科系大学に、ポスター(都道府県職業能力開発協会20枚、工科系大学19枚)及びリーフレット・フライヤー(能開協会2,300部、工科系大学330部)を郵送し、受検・講習会場や大学内にポスターの掲示及びリーフレット・フライヤーの配布・配架をおこなった。

② 人材育成の仕組み(研修によるスキルアップ)の提示

平成29年度の「職業訓練指導員に必要となる技能・技術要素の明確化と体系化等に関する調査研究」で開発された「職業訓練指導員スキルマップ(訓練系・科別)(共通能力)」と「スキルシート(技能・技術)」を活用し、テクノインストラクター自身が習得すべき技能・技術を把握できると同時に、職業大が実施する研修コースが容易に検索・確認できるツールを開発し、基盤整備センターホームページに掲載した。

③ 職業訓練指導員スキルマップの整備

平成29年度の「職業訓練指導員に必要となる技能・技術要素の明確化と体系化等に関する調査研究」において、多くの訓練科における職業訓練指導員スキルマップは開発・整備されている。公共職業訓練施設において最も多く設置されている普通職業訓練の自動車整備科について新たに整備し、基盤整備センターホームページに掲載した。

④ 報告書

・調査研究報告書 No.183

【研究会構成】

〈テクノインストラクターの安定確保に係る研究会〉

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
菅井 利雄	株式会社ブレインズ・カンパニー	代表取締役社長
吉原 理恵	千葉県 商工労働部産業人材課	副課長
佐野 勝洋	静岡県 経済産業部就業支援局職業能力開発課	課長代理
高橋 真弓	厚生労働省 人材開発統括官人材開発政策担当参事官室	室長補佐
大岡 和弘	厚生労働省 人材開発統括官訓練企画室	職業能力開発指導官
山田 浩	秋田職業能力開発短期大学校	校 長
鯨坂 純朗	北陸職業能力開発大学校	副校長
盛田 正和	職業能力開発総合大学校 研修部研修課	課長補佐
原 圭吾	職業能力開発総合大学校	教 授

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(9) 自動車分野における職業能力開発体系の整備

【概要】

国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転の取り組みとして、職業大の調査・研究機能の一部である基盤整備センター高度訓練開発室が平成30年4月に鳥取県鳥取市に移転した。

この移転を契機として、鳥取県はその調査・研究成果やノウハウの活用により、成長分野の高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、求められる高度技能・技術人材の育成・確保を進めると同時に、成長分野の企業集積や県内企業に対する海外需要獲得・生産性向上に係る支援等を一体的に推進し、県産業構造の変革を通じた経済の再生と成長を目指すこととしている。

本調査研究では、中央団体（一般社団法人 日本自動車部品工業会）・同会員企業及び鳥取県内の企業と共同により得られる本件の成果／知見により、全国の自動車部分品・附属品製造業の現場ニーズに即した実効的な職業能力開発体系の整備および職業訓練に係る教材開発を効率的に進め、我が国の産業を支える高度産業人材の育成に資することを目指す。

令和2年度については、令和元年度において開発した訓練コースの試行実施及び実施後の検証を行った。また、整備済みの「職業能力の体系」のうち、金属プレス製品製造業を対象に見直しを行った。

【開発研究成果】

イ 各種データ

- ① 自動車部分品・附属品製造業に関する以下のデータを作成した。
 - ・人材育成プラン（基盤整備センターホームページで公開）
 - ・自己評価シート（基盤整備センターホームページで公開）
- ② 金属プレス製品製造業の「職業能力の体系」に関する以下のデータを作成した。
 - ・業務の流れ図
 - ・職務構成表
 - ・職務分析表
 - ・様式1～4（基盤整備センターホームページで公開）

ロ 報告書

- ① 調査研究報告書 No. 184
「自動車分野における職業能力開発体系の整備」
- ② 資料シリーズ No. 73
「金属プレス製品製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」

ハ 成果物の活用

試行的に訓練を実施し、効果の検証を行った訓練コースを含めて本調査研究で整備した訓練コース及び人材育成プラン等の成果物は、機構施設へ配布され在職者訓練等の設定又は企業支援に活用される。また、基盤整備センターホームページに特設ページを設置し、情報発信を行う。

整備された「職業能力の体系」は、刊行物とともに広く配布され、在職者訓練や離職者訓練等の設定、訓練カリキュラムの見直しのための基礎資料等として活用されるとともに、企業においては従業員的能力評価のための評価項目として活用される。（汎用性のある評価基準）

【委員会構成】

〈自動車分野における職業能力開発体系の整備に関する調査研究委員会及び作業部会〉

(敬称略・順不同) (所属、役職は委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
後藤 拓真	鳥取職業能力開発促進センター	訓練課長
帆足 雅晃	広島職業能力開発促進センター	調査役
奥田 展大	島根職業能力開発短期大学校	上席職業訓練指導員
河原 靖	岡山職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
須田 英昭	米子訓練センター	統括職業訓練指導員
野村 征司	山口職業能力開発促進センター	統括職業訓練指導員
高山 雅彦	中国職業能力開発大学校	主任職業訓練指導員
大山 聡	広島職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
市川 修	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット	教授
小林 浩昭	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット	准教授

〈「職業能力の体系」の整備に関する調査研究委員会及び作業部会 (金属プレス製品製造業)〉

(敬称略・順不同) (所属、役職は委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
河野 正樹	中岡プレス工業株式会社	代表取締役社長
高橋 進	日本大学 生産工学部機械工学科	教授
三原 佑介	株式会社昭芝製作所	取締役会長
宮田貞一郎 (オブザーバー)	株式会社昭芝製作所	常務執行役員
茨田 学	日本金属プレス工業協会	事務局長
横山 裕二	兵庫職業能力開発促進センター 加古川訓練センター	訓練課長
前田 久蔵	埼玉職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
山田 一行	島根職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
石松 正孝	長崎職業能力開発促進センター 佐世保訓練センター	上席職業訓練 指導員
大川 正洋	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 塑性加工ユニット	准教授

この他、平成 28 年度に見直し整備された民生用電気機械器具製造業及び通信機械器具・同関連機械器具製造業は、令和 2 年度において一般社団法人電子情報技術産業協会の協力を得て、その構成企業とオンライン会議等による意見交換結果を反映させ、当該体系データ (2 業種) の見直し・公開を行った。

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

4. 情報発信事業

【概要】

令和2年度は、「基盤整備センターホームページ」の各種データの追加・更新を行い、基盤整備センターで実施した職業能力開発に関する調査研究・開発成果の最新情報等の発信を行った。併せて、メールマガジンの配信と「基盤整備センターホームページ」に関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。調査研究成果については、「調査研究報告書」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルを「基盤整備センターホームページ」上に掲載した。

「技能と技術」誌及び「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「PTU フォーラム 2020」の開催、各種委員会等への開発研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 「基盤整備センターホームページ」の状況

① URL

- ・ (～R3.2) <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>
- ・ (R3.3～) <https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/>

② 「基盤整備センターホームページ」の運用管理

- ・ 基盤整備センターの紹介ページ、トップページの各種お知らせ及びリンクの更新
- ・ 基盤整備センター刊行物（職業能力開発報文誌、年報を含む）のデータ更新
- ・ 「技能と技術」誌（平成21年3号から電子書籍化）のデータ更新
- ・ 統計・事例のデータ更新、新規ページ追加
- ・ 機構が実施した「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」の掲載
- ・ データベース（職業能力開発支援情報）のデータ更新、新規ページ追加、機能追加
- ・ 能力開発機関・能力開発コース情報検索データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
- ・ 教材作成支援情報の会員メニューのデータ更新
- ・ HPのお問い合わせフォームの対応（24件）
- ・ 各ページの機能メンテナンス、リンク更新、検索機能改善（大・小文字/半角/全角）
- ・ 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化、HTMLファイル化）

③ システム管理

- ・ システム保守管理
- ・ 利用者ログ管理、利用者からのメール対応、利用者からの電話対応
- ・ 教材作成支援情報の会員管理（会員登録数 2020 名・・・R3.3 現在）
- ・ メールマガジンの会員管理、配信（会員登録数 973 名・・・R3.3 現在）
- ・ 基盤整備センターホームページのドメイン変更（jeed.or.jp→jeed.go.jp）対応

④ アクセス件数、ダウンロード件数（R2.4～R3.3 12 か月間）

- ・ アクセス 2,821,831 件
- ・ ダウンロード 324,999 件

【担当室】

企画調整部 職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及び基盤整備センターホームページ上での電子書籍として発刊

本年度は2020年第2号（通巻300号）から2021年第1号（通巻303号）までを編集し、基盤整備センターホームページにおいて電子書籍として発刊した。各号の主な内容は次のとおりである。

2/2020 通巻300号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	技能競技に対する取り組み	
1	技能五輪全国大会「構造物鉄工」職種の競技紹介	山浦 真一、奥屋 和彦
2	若年者ものづくり競技大会「機械製図」職種の指導法	清本 達也
3	若年者ものづくり競技大会「建築大工」職種の出場に関する一考察	松下 貴博
4	「コマ大戦」を通じた品質工学への取り組み	八崎 透
【調査研究報告】	システムの発想を取り入れた在職者の能力開発に関する一考察	工藤 孝之
【お知らせ】		
1	第25回 令和2年度 職業訓練教材コンクールのご案内	編集事務局
2	令和3年「技能と技術」誌表紙デザイン募集のご案内	編集事務局
3	原稿募集のお知らせ	編集事務局

3/2020 通巻301号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	就職支援の取り組み	
1	2級建築施工管理技術検定学科試験を活用した訓練の実施とその評価	奥居 一八、井川 弥
2	障がい者の就労支援を「岐阜の地域」ぐるみで考える ～岐阜圏域就労支援ネットワーク事業の取り組みについて～	大原 真須美、森 崇彰、三宅 敦子、 佐村 枝里子、長瀬 優子、小森 正基、 加藤 愛、太田 保司、森 敏幸
3	関係フレーム理論に基づく関係フレームスキルの評価・ 訓練について ～ヒトの言語行動と認知的課題への新たなアプローチ～	刎田 文記
【調査研究報告】	切断加工における作業者特性のデジタル化	近藤 康雄
【お知らせ】	原稿募集のお知らせ	編集事務局

4/2020 通巻302号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	職業訓練指導員の人材育成	
1	共同研究を通じた人材育成	八崎 透、黒木 猛、寺本 祐子、 斉藤 哲也、楠元 智久、福原 祥雅、 宮崎 大和
【調査研究報告】		
1	ポストコロナの観光と京旅館の職業人材育成につながる ホスピタリティマネジメント	永田 美江子
2	労働集約型作業における人材力向上に関する研究	YU YATING
【お知らせ】		
1	第25回 令和2年度 職業訓練教材コンクールの入賞作品	編集事務局
2	表紙デザイン選考会 選考結果	編集事務局
3	令和3年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局
4	原稿募集のお知らせ	編集事務局

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	1 コロナ禍における職業能力開発 令和2年度職業訓練教材コンクール 厚生労働大臣賞(特選)受賞	星野 実、渡辺 幸治、津嶋 一之、 齊藤 総一、瀬川 祐介
	2 遠隔訓練も可能となる射出成形金型設計教材 ICTを活用したARテキストの開発 ～ タブレットとスマートグラスの活用 ～	石沢 智也、上野 亮、多々良 敏也
	3 Zoomを用いたオンライン訓練(学科)の実施	吉田 智和
	4 ICTを活用したオンライン授業による疲労き裂実験の実践	酒井 則男
	5 一般教室を使用した遠隔訓練の配信システムに関する検討	五十嵐 智彦、栗秋 亮太
	6 金属加工による感染防止対策用品の製作について	青地 学
	7 第58回技能五輪全国大会「構造物鉄工」職種競技 国際大会に向けた試みと新型コロナ禍の影響	山浦 真一
【教材開発】	モデルベース設計に基づく速度制御系教材の開発	岡田 侑大、五十嵐 智彦
【施設紹介】	「技能と技術」誌表紙デザイン最優秀賞受賞者および指導者インタビュー	編集事務局
【お知らせ】	原稿募集のお知らせ	編集事務局

① 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	植田 穰	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	原田 文規	山形県立産業技術短期大学校 庄内校 IT会計ビジネス科
編 集 委 員	川本 勝己	東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課
編 集 委 員	高野 達也	大阪障害者職業能力開発校 職域開拓科
編 集 委 員	牧岡 毅	熊本県立技術短期大学校 情報システム技術科
編 集 委 員	河野めぐみ	福島職業能力開発促進センター 電気・電子系
編 集 委 員	島田 雅章	関東職業能力開発促進センター 居住系
編 集 委 員	貴志 浩久	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 心身管理・生体工学ユニット
編 集 委 員	星野 聡	石川職業能力開発促進センター 機械系
編 集 委 員	中野 裕之	静岡職業能力開発促進センター 機械系
編 集 委 員	諸石 賢一	島根職業能力開発促進センター 居住系

② 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要項に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。

日 時：令和2年9月15日～23日

開催方法：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電子メールで開催

主な議題：直近の記事に対する評価、令和3年の特集テーマ、施設内での周知 等

③ 「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、令和2年度は120点の応募があり、入選者は次の12名である。

最優秀作品	石黒あかり	神奈川県立産業技術短期大学校
優秀作品 (2点)	新里 健悟	沖縄県立具志川職業能力開発校
	稲嶺 潤	沖縄県立具志川職業能力開発校
佳作 (9点)	貝津 采奈	北海道立旭川高等技術専門学院
	井上珠輝也	秋田県立大曲技術専門校
	伊藤 美紅	神奈川県立産業技術短期大学校
	中村梨々花	神奈川県立産業技術短期大学校
	石川 由喜	神奈川障害者職業能力開発校
	吉田 行宏	大阪障害者職業能力開発校
	山本 幸代	愛媛県立愛媛中央産業技術専門校
	西田 大起	島根県立東部高等技術校
	小橋川優大	沖縄県立具志川職業能力開発校

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第32巻第1号（通巻51号）を発行した。掲載内容は以下のとおりである。

① 第32巻第1号（通巻51号）

〈実践報告・資料〉

番号	原稿題目	氏名	所属
1	エコ・モビリティ車両の開発	江守 真	北海道職業能力開発大学校
2	NC旋盤加工工程の稼働率向上と設備故障診断	阿波加克実	北陸職業能力開発大学校
3	モデルベース開発手法に関するコース体系と教材の開発および在職者訓練への展開	平本 剛	東海職業能力開発大学校
4	電気工事競技大会における技能・技術の伝承	長嶋 茂	中国職業能力開発大学校
5	吉備職リハと連携したタッチタイピングメソッドの開発	後野 隆	中国職業能力開発大学校
6	海洋ロボットコンペティション in 沖縄と漁業支援の海洋ロボット開発	谷本 富男	四国職業能力開発大学校

② 職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

〈編集幹事〉

(敬称略・五十音順)

区分	氏名	所属
編集幹事座長 兼編集委員長	植田 穰	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 所長
編集幹事	遠藤 聡	機構本部公共職業訓練部 次長
編集幹事	岡部 眞幸	職業能力開発総合大学校 教務部長
編集幹事	垣本 映	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校 校長
編集幹事	紀 高志	千葉職業能力開発促進センター高度訓練センター長
編集幹事	寺内 美奈	北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 校長
編集幹事	原 裕之	関西職業能力開発促進センター 所長
編集幹事	藤井 信之	関東職業能力開発大学校 校長

〈編集委員〉

(敬称略・五十音順)

区分	氏名	所属
編集委員	小笠原吉張	東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校 住居環境科
編集委員	菅野 金一	関東職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
編集委員	貴志 浩久	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 心身管理・生体工学ユニット
編集委員	寺田 憲司	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校 電気エネルギー制御科
編集委員	古城 良祐	中国職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
編集委員	山下 誠	北陸職業能力開発大学校 生産電気システム技術科

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(4) PTU フォーラム 2020 の開催

職業大事業として実施される PTU フォーラム 2020 の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：令和 2 年 11 月 27 日（金）から 28 日（土）

会 場：職業能力開発総合大学校 3 号館

テーマ：技能科学で未来をデザイン

内 容：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、基調講演を一般聴講者無しで開催して、その録画を講演論文集（DVD）に収録した。

職業能力開発研究発表講演会については、口頭発表を中止し、講演論文集（DVD）の配布をもって、講演会の開催に代えた。

11 月 27 日（金）

〈基調講演〉

演 題：第 4 次産業革命に対応する PTU ラーニングファクトリーの構想

講演者：高橋 宏治 教授（職業能力開発総合大学校 能力開発院 新成長分野系 ラーニング・ファクトリーユニット）

〈第 28 回職業能力開発研究発表講演会〉

3109 教室（階段教室） 能力開発学（1）

論文のタイトル	発表者	発表者所属
職業訓練忌避観の創成と定着 －職業訓練批判と「教育を受ける権利」主張の重複化による－	田中 萬年	職業能力開発総合大学校
職業能力開発総合大学校における国際協力の現状と取り組み	安原 雅彦	職業能力開発総合大学校
職業訓練受講生のジョブ・カード作成を支援する 「職務経験マップ」の効果	富永志津江	大分職業能力開発促進センター・ 熊本大学教授システム学研究センター
共同研究を通じた人材育成の実践	八崎 透	九州職業能力開発大学校
企業連携によるナット定数個取り出し装置の機構設計・製作について	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 水沢校

3103/3104 教室 科学・技術教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
モーションセンサーを用いた職業訓練動作ゲームの提案	田尾 帆	職業能力開発総合大学校
かんな掛け作業の動作解析に関する研究 －動作解析結果に対する統計的検討について－	片岡 遥	職業能力開発総合大学校
神経系計測を用いた技能レベルの新しい評価方法の提案 －フライス加工技能を例に－	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校

3103/3104 教室 人文・社会教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
「ものづくり」という語の表す意味と機能	新井田真澄	職業能力開発総合大学校

3103/3104 教室 電子工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
負荷変動を考慮したSMAアクチュエータの数学モデルに関する研究	岡 将太	職業能力開発総合大学校
SMA アクチュエータを用いた位置決め制御における逆モデルの活用に関する研究	坪 真南未	職業能力開発総合大学校
スロット装荷により広帯域化したマイクロストリップアンテナの放射特性	杉田 楊平	職業能力開発総合大学校

3202/3203 教室（視聴覚教室） 建築工学（教材開発1）

論文のタイトル	発表者	発表者所属
令和元年度職業能力開発論文コンクール 厚生労働大臣賞(入選)受賞 ポリマーデシカント材を適用した 調湿建材に関する研究および開発教材によるアクティブ・ラーニングの実践	三浦 誠	北海道職業能力開発大学校
令和元年度職業能力開発論文コンクール 厚生労働大臣賞(入選)受賞 開発課題実習と標準課題実習を連携した実習における建築施工管理の実践 ～これからの総合建設業に就職する施工管理技術者をどのように育成するか～	佐竹 重則	東北職業能力開発大学校
PDCA サイクルによる災害発生時対応訓練の実施報告	高橋 靖	北海道職業能力開発大学校
ヘッドマウントディスプレイを用いた教材開発と訓練効果	金子 健幸	北海道職業能力開発大学校
建築鉄骨構造物の構造計算・模型製作・鉄骨不良施工問題	山口 晃生	職業能力開発総合大学校

3202/3203 教室（視聴覚教室） 建築工学（木質材料・建築構造）

論文のタイトル	発表者	発表者所属
木材の回転切削時に生じる加工音における刃先摩耗および被削材の影響	大石 拓海	職業能力開発総合大学校
木造軸組住宅の架構設計に関する研究 －筋かい壁内の横架材の継手が強度特性に及ぼす影響の解析的検討－	佐畑 友哉	職業能力開発総合大学校
実験モード解析による偏心を考慮した 1層フレーム構造モデルの段階的損傷検出	勝瑞 宗堯	職業能力開発総合大学校

3201 教室 福祉・障がい者支援

論文のタイトル	発表者	発表者所属
保護者向けオープンキャンパスの効果と職業訓練指導員の役割	藤堂 賀代	国立県営兵庫障害者職業能力開発校
令和元年度職業能力開発論文コンクール特別賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)受賞 愛知障害者校における新たな取り組みについて	前島 和雄	愛知障害者職業能力開発校
令和元年度職業能力開発論文コンクール特別賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)受賞 知的障害を伴う発達障害者への施設内訓練における適応支援	高木 啓太	国立職業リハビリテーションセンター

3201 教室 地域連携

論文のタイトル	発表者	発表者所属
令和元年度職業能力開発論文コンクール特別賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)受賞 地域との融合による技術・技能の維持・継承	竹口 浩司	島根職業能力開発短期大学校
外国人労働者の職業能力開発における商工会議所の役割 —川口商工会議所・平田商工会議所の支援事例から—	志田 雅美	日本商工会議所

11月28日(土)

〈第28回職業能力開発研究発表講演会〉

3109 教室 (階段教室) 能力開発学(2)

論文のタイトル	発表者	発表者所属
Web 訓練システムを活用した遠隔地向けオンライン講演会の実施 —遠隔地やコロナ禍に対応する遠隔・多元中継—	村上 智広	職業能力開発総合大学校
令和元年度職業能力開発論文コンクール特別賞(中央職業能力開発協会会長賞)受賞 開発課題実習におけるプロジェクトマネジメントの実践	永松 将貴	関東職業能力開発大学校
ICTを活用したARテキスト(機械製図編)の開発	石沢 智也	三重職業能力開発促進センター 伊勢訓練センター
動画教材を活用した電気工事訓練のリフレクション効果に関する研究	木村天津郎	北海道職業能力開発大学校
テクノインストラクターの安定確保・人材育成に関する調査研究について	立山 英人	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
実験授業におけるICT(情報通信技術)を活用したオンライン講義の取組事例	酒井 則男	東京電機大学

機械実習における遠隔授業用教材の一考察 —有事における短時間作成の高付加価値な教材 の成果—	涌井 正典	東京電機大学
北陸能開大におけるビジネスプランコンテスト への取り組みおよびその成果について	谷地 健治	北陸職業能力開発大学校
自動車分野における職業能力開発体系の整備 —経過報告—	荒木勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

3103/3104 教室 機械工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
荷揚げ作業を支援する農業用パワーアシスト スーツの機構評価	岩崎 春樹	職業能力開発総合大学校
プラズマ誘起流れの発生と高速化に関する研究	橋本 拓樹	職業能力開発総合大学校
通気性金型の通気方向による離型力への影響分 析	佐藤 暢晃	職業能力開発総合大学校
マイクロボールエンドミル加工における切削抵 抗に基づく切込補正量の検討	隈元 康一	千葉職業能力開発促進センター 君津訓練センター

3103/3104 教室 工学一般

論文のタイトル	発表者	発表者所属
AI による製品仕様の確定方法に関する応答機能 の検討	三善 裕文	職業能力開発総合大学校
AI による製品仕様の推奨方法に関する学習モデ ルの検討	田島 誠人	職業能力開発総合大学校
筋疲労時における筋電位スペクトル帯域の個人 差についての検討	杉村 将貴	職業能力開発総合大学校
武蔵野段丘小平における不被圧地下水の水位変 動に伴う接地抵抗値の変化	領木 邦浩	職業能力開発総合大学校

3202/3203 教室 (視聴覚教室) 建築工学 (建築環境・建築計画)

論文のタイトル	発表者	発表者所属
世界の住宅エネルギー消費量と気候的気温	高橋 尚吾	職業能力開発総合大学校
地域特性を考慮した「道の駅」の ZEB プラン構築 に関する研究	菊池 樹	職業能力開発総合大学校
ニューラルネットによる適応を考慮した温冷感 予測 —気候要素の予測精度への影響評価—	高橋 伸郎	職業能力開発総合大学校
建築設計における学生の空間スケール感と教育 訓練に関する研究	林 亮佑	職業能力開発総合大学校
高齢者施設における入居者が幸せに暮らせる居 室の特性 —評価グリッド法による介護スタッフの主観的 評価—	濱野 圭章	職業能力開発総合大学校

3202/3203 教室（視聴覚教室） 建築工学（教材開発2）

論文のタイトル	発表者	発表者所属
鑿の状態把握と刃研ぎにおける職業訓練カリキュラム教材一式	大窟 義裕	岩手職業能力開発促進センター
企業訪問から得たアドバイスによる実習家屋の変遷と課題	的野 博訓	岩手職業能力開発促進センター

3202/3203 教室（視聴覚教室） 能力開発学（3）

論文のタイトル	発表者	発表者所属
第4次産業革命に対応した在職者訓練コースの活用について	宮崎 雄輔	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
第4次産業革命の進展に対応できる職業訓練指導員の育成	高杉 泰裕	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
高度職業訓練における第4次産業革命への対応について	竹内 智彦	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

3201 教室 電気工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
電圧と電流の計測に基づく誘導電動機のトルク推定における固定子抵抗変動の影響	本杉 雅行	職業能力開発総合大学校
外乱抑圧特性を考慮したリニアサーボモータの2自由度PID位置制御器の簡易設計法の検討	黒木顕士郎	職業能力開発総合大学校
パラメータ変動を考慮したベクトル制御シンクロナスリラクタンスモータの性能評価	小島 拓也	職業能力開発総合大学校
雷インパルス波形による接地インピーダンスの測定	吉森 洋暁	職業能力開発総合大学校
太陽光発電システムの大量導入時における三相パワーコンディショナ挙動解析用実験装置の開発	田代 晃基	職業能力開発総合大学校
太陽光発電用パワーコンディショナの出力電流位相制御による出力安定限界の拡大	山口 真由	職業能力開発総合大学校
IoTに対応した小型流量実験装置の流量自動制御について	橋本 健一	福島県立テクノアカデミー浜

3201 教室 情報工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
複数の拡散符号を重畳する同期光CDMA方式に関する研究	小野 恭平	職業能力開発総合大学校
背景光とシンチレーションを考慮した光CDMA空間伝送の評価	上方 文理	職業能力開発総合大学校
深層強化学習によるP制御器パラメータのスケジューリングについて	有延 颯	職業能力開発総合大学校

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(5) 令和2年度職業訓練教材コンクールへの協力

厚生労働省、中央職業能力開発協会及び機構が共催の「令和2年度職業訓練教材コンクール」において、職業訓練教材整備室が事務局の庶務として活動を行った。

① 応募教材作品の概要（応募総数 108 点）

（所属別応募数）

- ・ 都道府県 14 点
- ・ 認定訓練校 9 点
- ・ 機構 84 点
- ・ その他 1 点

（分野別応募数）

- ・ 生産・機械関係分野 28 点
- ・ 産業機械・メカトロ関係分野 11 点
- ・ 電気関係分野 12 点
- ・ 電子関係分野 11 点
- ・ 情報関係分野 13 点
- ・ 建築・木工・デザイン関係分野 19 点
- ・ 障害者関係分野 5 点
- ・ その他の分野 9 点

② 審査結果

- ・ 厚生労働大臣賞（特選） 1 点

教材作品名	著 者	所属施設
遠隔訓練も可能となる射出成形金型設計教材	星野 実 渡辺 幸治 津嶋 一之 齊藤 総一 瀬川 祐介	大阪電気通信大学 大阪府立北大阪高等職業技術専門校 北陸職業能力開発大学校 関東職業能力開発促進センター 北海道職業能力開発促進センター

- ・ 厚生労働大臣賞（入選） 4 点

教材作品名	著 者	所属施設名
ビジュアルプログラミングを活用したマイコン及びC言語の導入教材	及川 達裕	熊本職業能力開発促進センター
タッチパネル研修装置	株式会社エイジェック O&M インテグレート	株式会社エイジェック O&M インテグレート
ランプ状況取得表示システムと適用方法	市川 拓実	富山職業能力開発促進センター
動画と欠陥鉄骨でわかる鉄骨超音波探傷実践教材	宮本 直樹 近藤 友樹 福田 良 山下 宗信	広島職業能力開発促進センター 広島職業能力開発促進センター 広島職業能力開発促進センター 広島職業能力開発促進センター

・特別賞（(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞） 5点

教材作品名	著者	所属施設名
初めてのプログラミング ～Python 編～	松本 和重	中国職業能力開発大学校
音声認識システムの開発	末永 聖平	島根職業能力開発短期大学校
SaaS/iPaaS を活用した IoT プロトタイプ教材	及川 達裕	熊本職業能力開発促進センター
シーケンス・シミュレータ	佐藤 直幸	新潟職業能力開発促進センター
表計算ソフト操作キャプチャツール	櫻田 修久	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター

・特別賞（中央職業能力開発協会会長賞） 5点

教材作品名	著者	所属施設名
パラパラ写真を用いたロープワーク教材	月岡 真人	東京都立多摩職業能力開発センター
AI リテラシー実習教材	玉井 瑞又	四国職業能力開発大学校
アクリル板を使用した三面図模型（第一角法、第三角法）	西山 祐樹 松下竜之介	高知職業能力開発促進センター 高知職業能力開発促進センター
マイコンの基礎と周辺回路の設計技術	大本 豊 板坂 政昭 古元 克彦	京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校
ユニバーサルファッション 既製の衣服からのリフォーム ー加齢による体型の変化があった方・身体に障害がある方のために必要な配慮がされたリフォームの提案ー	濱西 富美子 濱西 恵子 門馬 くるみ 北村 里子	埼玉ファッションアカデミー 埼玉ファッションアカデミー 埼玉ファッションアカデミー 埼玉ファッションアカデミー

③ 審査委員会構成

(敬称略・順不同)

役職等	氏名	所属
審査委員長	古関 隆章	東京大学大学院 工学系研究科電気系工学専攻 教授
審査委員	樋口 進	住友林業建築技術専門校 校長
	相良 誠	芝浦機械株式会社 工作機械カンパニー 技術顧問
	齋藤 力	栃木県立県央産業技術専門校 副校長
	吉澤 弘高	群馬県立高崎産業技術専門校 校長
	平川 洋成	山梨県立峡南高等技術専門校 副校長
	宇佐美明伸	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 調査役
	古谷 護	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業リハビリテーション部 次長
	橋本 幸博	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 教授
	小宮 淳一	中央職業能力開発協会 技能検定部 次長
	高橋 真弓	厚生労働省 人材開発統括官 訓練企画室 室長補佐
大岡 和弘	厚生労働省 人材開発統括官 訓練企画室 職業能力開発指導官	

【担当室】

企画調整部 職業訓練教材整備室